



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月3日

上場会社名 T I S 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 U R L <https://www.tis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 安史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日和佐 真丈 T E L 050-1702-4115
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|---------|-----|--------|------|--------|------|------------------|------|
| 2026年3月期第3四半期 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期第3四半期 | 436,251 | 4.7 | 54,803 | 12.1 | 55,707 | 10.1 | 38,196 | 10.8 |
| 2025年3月期第3四半期 | 416,561 | 2.9 | 48,884 | 2.7 | 50,583 | 1.7 | 34,474 | 7.1 |

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 44,543百万円 (7.4%) 2025年3月期第3四半期 41,481百万円 (7.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期第3四半期 | 167.05 | — |
| 2025年3月期第3四半期 | 148.13 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|---------|--------|
| 2026年3月期第3四半期 | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 524,060 | 340,976 | 62.7 |
| 2025年3月期 | 558,051 | 356,064 | 61.5 |

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 328,815百万円 2025年3月期 343,348百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|--------------|----------|--------------|----------|--------------|--------------|-----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 34.00 | 円 銭 — | 円 銭 36.00 | 円 銭 70.00 | |
| 2026年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 38.00 | 円 銭 — | 円 銭 38.00 | 円 銭 76.00 | |
| 2026年3月期(予想) | | | | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|----|-----|---|------|---|------|---|-----------------|------------|
| 通期 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期 3Q | 236,233,411株 | 2025年3月期 | 236,233,411株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期 3Q | 12,125,250株 | 2025年3月期 | 3,865,920株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期 3Q | 228,658,581株 | 2025年3月期 3Q | 232,720,922株 |

(注) T I S インテックグループ従業員持株会専用信託口、及び役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより、2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 6 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (セグメント情報等の注記) | 12 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 13 |
| (収益認識関係) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 3. その他 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部製造業を中心にみられるものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により回復することが期待される一方、引き続き米国の通商政策をめぐる動向や今後の物価動向等の景気を下押しするリスク、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。当社グループの属する情報サービス産業においては、日銀短観（2025年12月調査）におけるソフトウェア投資計画（金融機関を含む全産業）が前年度比17.1%増となる等、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革がグローバルで進展する中で、IT投資需要の更なる増加が期待されています。

このような状況の中、当社グループは、「グループビジョン2032」の達成に向けて、現在遂行中の中期経営計画（2024-2026）の基本方針に沿って、付加価値を伴った持続的成長を目指すとともに、未来志向で市場開拓と事業領域の拡大を起点としたバリューチェーン全般の質的向上により、社会と顧客の変革の実現を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高436,251百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益54,803百万円（同12.1%増）、経常利益55,707百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益38,196百万円（同10.8%増）となりました。

（単位：百万円）

| | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|----------------------|------------------|------------------|--------|
| 売上高 | 416,561 | 436,251 | +4.7% |
| 売上原価 | 300,677 | 314,190 | +4.5% |
| 売上総利益 | 115,883 | 122,061 | +5.3% |
| 売上総利益率 | 27.8% | 28.0% | +0.2P |
| 販売費及び一般管理費 | 66,999 | 67,258 | +0.4% |
| 営業利益 | 48,884 | 54,803 | +12.1% |
| 営業利益率 | 11.7% | 12.6% | +0.9P |
| 経常利益 | 50,583 | 55,707 | +10.1% |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 34,474 | 38,196 | +10.8% |

売上高については、顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大等が貢献し、前期を上回りました。営業利益については、増収に伴う増益分に加え、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する一方で、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策の推進、不採算案件の減少影響により前年同期比で増益となりました。収益性については、売上総利益率は28.0%（前年同期比0.2ポイント増）、営業利益率は12.6%（同0.9ポイント増）となりました。経常利益は営業利益の増加により前年同期比増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の増加により増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、特別利益3,944百万円及び特別損失2,696百万円を計上しました。特別利益の主な内容については政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益3,202百万円、特別損失の主な内容については減損損失1,393百万円です。

セグメント別の状況は以下の通りです。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の売上高を含んでいます。

(単位：百万円)

| | | 前第3四半期 連結累計期間 | 当第3四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|-------------------|-------|------------------|------------------|--------|
| オファーリング サービス | 売上高 | 106,605 | 116,244 | +9.0% |
| | 営業利益 | 7,398 | 7,818 | +5.7% |
| | 営業利益率 | 6.9% | 6.7% | △0.2P |
| B PM | 売上高 | 31,522 | 32,716 | +3.8% |
| | 営業利益 | 3,763 | 4,633 | +23.1% |
| | 営業利益率 | 11.9% | 14.2% | +2.3P |
| 金融 I T | 売上高 | 74,602 | 73,340 | △1.7% |
| | 営業利益 | 9,112 | 9,593 | +5.3% |
| | 営業利益率 | 12.2% | 13.1% | +0.9P |
| 産業 I T | 売上高 | 93,520 | 97,851 | +4.6% |
| | 営業利益 | 14,127 | 16,627 | +17.7% |
| | 営業利益率 | 15.1% | 17.0% | +1.9P |
| 広域 I T ソリューション | 売上高 | 127,000 | 133,560 | +5.2% |
| | 営業利益 | 13,998 | 15,578 | +11.3% |
| | 営業利益率 | 11.0% | 11.7% | +0.7P |
| その他 | 売上高 | 7,447 | 7,792 | +4.6% |
| | 営業利益 | 662 | 725 | +9.6% |
| | 営業利益率 | 8.9% | 9.3% | +0.4P |

①オファーリングサービス

当社グループに蓄積したベストプラクティスに基づくサービスを自社投資により構築し、知識集約型 I T サービスを提供しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は116,244百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は7,818百万円（同5.7%増）となりました。決済分野、デジタルマーケティング等のエンタープライズ系、基盤系をはじめとする I T 投資需要の拡大や海外事業の寄与、不採算案件が減少した一方、税理士事務所向けに提供する財務・税務・給与計算システムの更新サイクルに伴う需要が一巡したことや、決済分野における先行投資の増加等により、前年同期比増収増益となりました。営業利益率は6.7%（同0.2ポイント減）となりました。

②B PM

ビジネスプロセスに関する課題を I T 技術、業務ノウハウ、人材等で高度化・効率化・アウトソーシングを実現・提供しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は32,716百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は4,633百万円（同23.1%増）となりました。DX事業をはじめとする案件獲得や、引き続き効率化施策の推進によるコスト削減を実施したこと等により、前年同期比増収増益となり、営業利益率は14.2%（同2.3ポイント増）となりました。

③金融 I T

金融業界に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T 戦略を共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は73,340百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は9,593百万円（同5.3%増）となりました。前期から継続しているクレジットカード系の根幹先顧客の大型開発案件のピークアウトに加え一部顧客の運用業務が終了したことが影響したものの、モダナイゼーション関連等の高付加価値ビジネスの推進により前年同期比減収増益となり、営業利益率は13.1%（同0.9ポイント増）となりました。

④産業 I T

金融以外の産業各分野に特化した専門的なビジネス・業務ノウハウをベースとして、事業・I T戦略と共に検討・推進し、事業推進を支援しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は97,851百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は16,627百万円（同17.7%増）となりました。サービス業、製造業、流通業をはじめとした幅広い業種におけるI T投資拡大の動きが全体を牽引し、前年同期比増収増益となり、営業利益率は17.0%（同1.9ポイント増）となりました。

⑤広域 I Tソリューション

I Tのプロフェッショナルサービスを地域や顧客サイトを含み、広範に提供し、そのノウハウをソリューションとして蓄積・展開して、課題解決や事業推進を支援しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は133,560百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は15,578百万円（同11.3%増）となりました。公共系案件の状況変化に伴う対応による収益性悪化の影響を受けたものの、医療、その他産業系を中心とした幅広いI T投資需要の拡大や、前期に発生した一過性費用の減少もあり、前年同期比増収増益となり、営業利益率は11.7%（同0.7ポイント増）となりました。

⑥その他

各種I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7,792百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は725百万円（同9.6%増）となり、営業利益率は9.3%（同0.4ポイント増）となりました。

前述の通り、当社グループは、前連結会計年度から「グループビジョン2032」の達成に向けたファーストステージとなる中期経営計画（2024-2026）を遂行しており、引き続き持続的な成長を目指してまいります。詳細は2025年3月期 決算短信の「2. 経営方針（2）中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組み状況等は以下の通りです。

当社は2025年7月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社インテック（以下「インテック」といいます。）の吸収合併を実施することを基本方針として決定し、本合併に向けた詳細検討をはじめとして必要となる準備を進めてまいりました。そしてこの度、予定通り2025年10月31日開催の取締役会において、本合併を実施することについて決議し、両社間で吸収合併契約を締結いたしました。

2008年4月のI Tホールディングス株式会社の設立による経営統合及び2016年7月の事業持株会体制への移行を通じて、当社及びインテックの両社はグループの中核会社としてシナジー効果の創出による顧客への提供価値拡大と企業価値向上に取り組んでまいりました。一方、当社グループを取り巻く経営環境の変化等に鑑みると、長期経営方針「グループビジョン2032」の早期かつ確実な実現は極めて重要であり、そのためには、当社とインテックを合併させ、これまで以上に強固な経営・事業基盤を構築することが不可欠であると判断いたしました。本合併により、お客様や社会との価値交換性を高めるとともに、テクノロジーや先鋭人材への戦略的投資を軸とした経営資本の最適配分や中核拠点の更なる提供価値向上を強力に推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。また、本合併に伴い、当社の商号を「T I S I 株式会社」に変更すること及び監査等委員会設置会社へ移行することを予定しています。

本件の詳細については2025年7月30日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）との合併に係る基本方針の決定、商号の変更及び監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び2025年10月31日付公表の「当社子会社（株式会社インテック）の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照ください。

事業ポートフォリオの見直しについては、2025年9月に連結子会社である濱橋アナリティクス株式会社のA I・データ分析事業（特定顧客を除く。）を当社が吸収分割により承継することを決定するとともに、2026年1月には非連結子会社であるFixel株式会社を吸収合併することを決定しました。引き続き当社グループのリソースの最適化を図り、事業展開の更なる加速に取り組んでまいります。

また、当社は経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主利益及び資本効率の向上を図るため、2025年5月に株主還元を目的とした70億円相当及び資本構成の適正化を図ることを目的とした350億円相当の総額420億円の自己株式の取得を決定しました。これに基づき、2025年5月から12月にかけて、総額約420億円（総数8,656,200株）の自己株式の取得を予定通り終了しています。なお、自己株式は原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、これを超過する保有分については消却することとしています。特に、資本構成の適正化を図る一環として取得する予定の自己株式（350億円相当）については、当社方針及び将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、2026年2月に自己株式の消却を決定しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年12月31日) | 増減額 |
|-------|-------------------------|----------------------------|---------|
| 流動資産 | 319,080 | 273,343 | △45,737 |
| 固定資産 | 238,970 | 250,716 | +11,746 |
| 資産合計 | 558,051 | 524,060 | △33,991 |
| 流動負債 | 153,210 | 131,935 | △21,275 |
| 固定負債 | 48,775 | 51,148 | +2,372 |
| 負債合計 | 201,986 | 183,083 | △18,903 |
| 純資産合計 | 356,064 | 340,976 | △15,087 |

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33,991百万円減少の524,060百万円（前連結会計年度末558,051百万円）となりました。これは主に投資有価証券が時価変動等により8,966百万円増加、建物及び構築物・土地が不動産信託受益権の分割取得等により8,532百万円増加した一方、有価証券が償還等により33,234百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が回収等により18,412百万円減少したこと等によるものであります。なお、現金及び預金は有価証券の償還等があった一方、自己株式の取得があり3,762百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18,903百万円減少の183,083百万円（前連結会計年度末201,986百万円）となりました。これは主に賞与引当金が支給により9,021百万円減少、未払法人税等が納付により8,400百万円減少、支払手形及び買掛金が支払等により5,186百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15,087百万円減少の340,976百万円（前連結会計年度末356,064百万円）となりました。これは主に利益剰余金が19,434百万円増加した一方、自己株式が取得等により40,643百万円増加（純資産は減少）したこと等によるものであります。

なお、利益剰余金の増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益により38,196百万円増加、剰余金の配当により17,096百万円減少した結果です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね計画に沿って推移しており、引き続き諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。現時点では2025年10月31日発表の連結業績予想に変更はありません。

期初計画のとおり、中期経営計画（2024-2026）の基本方針「フロンティア開拓」のもと、高付加価値ビジネスの提供や生産性向上施策等を推進するとともに、引き続き顧客のデジタル変革をはじめとするIT投資需要への的確な対応やサービス提供の推進による事業拡大を図ることにより、最重要の経営資本である人材への投資をはじめとする成長投資を積極的に実行する中においても、持続的な成長及び更なる収益性向上を目指します。なお、前期比増収増益を見込む中、親会社株主に帰属する当期純利益については、主に特別損益（純額）の縮小を反映したものです。

また、連結業績予想には、前述の当社とインテックの合併に向けて想定される準備費用を織り込んでいますが、当期の連結業績に与える影響は軽微です。

<2026年3月期 連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）>

(単位：百万円)

| | 2025年3月期 実績 | 2026年3月期 予想 | 前期比 |
|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 売上高 | 571,687 | 588,000 | +2.9% |
| 売上原価 | 411,480 | 419,500 | +1.9% |
| 売上総利益 | 160,206 | 168,500 | +5.2% |
| 売上総利益率 | 28.0% | 28.7% | +0.7P |
| 販売費及び一般管理費 | 91,158 | 93,500 | +2.6% |
| 営業利益 | 69,047 | 75,000 | +8.6% |
| 営業利益率 | 12.1% | 12.8% | +0.7P |
| 経常利益 | 70,503 | 75,000 | +6.4% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 50,012 | 50,000 | △0.0% |

<セグメント別>

(単位：百万円)

| | | 2025年3月期 実績 | 2026年3月期 予想 | 前期比 |
|-------------------|-------|----------------|----------------|--------|
| オファーリング サービス | 売上高 | 145,515 | 153,500 | +5.5% |
| | 営業利益 | 9,937 | 10,250 | +3.1% |
| | 営業利益率 | 6.8% | 6.7% | △0.1P |
| B P M | 売上高 | 42,646 | 44,000 | +3.2% |
| | 営業利益 | 5,326 | 6,200 | +16.4% |
| | 営業利益率 | 12.5% | 14.1% | +1.6P |
| 金融 I T | 売上高 | 100,252 | 99,000 | △1.2% |
| | 営業利益 | 12,321 | 12,550 | +1.9% |
| | 営業利益率 | 12.3% | 12.7% | +0.4P |
| 産業 I T | 売上高 | 128,120 | 132,500 | +3.4% |
| | 営業利益 | 19,330 | 21,900 | +13.3% |
| | 営業利益率 | 15.1% | 16.5% | +1.4P |
| 広域 I T ソリューション | 売上高 | 177,425 | 182,000 | +2.6% |
| | 営業利益 | 21,576 | 23,750 | +10.1% |
| | 営業利益率 | 12.2% | 13.0% | +0.8P |
| その他 | 売上高 | 10,123 | 10,300 | +1.7% |
| | 営業利益 | 877 | 750 | △14.6% |
| | 営業利益率 | 8.7% | 7.3% | △1.4P |

なお、当社は、中期経営計画（2024-2026）における株主還元の基本方針を「総還元性向50%」を目安としています。前述の自己株式の取得の実施（但し、資本構成の適正化を図ることを目的とした分を除く。）により、現時点の連結業績予想及び配当予想を前提とした当連結会計年度の総還元性向は基本方針に沿った水準になる見込みです。

注) 総還元性向：親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流动資産 | | |
| 現金及び預金 | 84,013 | 80,251 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 151,313 | 132,901 |
| リース債権及びリース投資資産 | 4,184 | 4,778 |
| 有価証券 | 38,717 | 5,482 |
| 商品及び製品 | 5,330 | 6,080 |
| 仕掛品 | 966 | 1,628 |
| 原材料及び貯蔵品 | 186 | 154 |
| 前払費用 | 30,939 | 36,722 |
| その他 | 3,709 | 5,583 |
| 貸倒引当金 | △280 | △240 |
| 流动資産合計 | 319,080 | 273,343 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 35,564 | 35,713 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 7,044 | 6,067 |
| 土地 | 27,348 | 35,732 |
| リース資産（純額） | 4,214 | 3,788 |
| その他（純額） | 6,829 | 7,318 |
| 有形固定資産合計 | 81,002 | 88,620 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 17,729 | 15,696 |
| ソフトウエア仮勘定 | 2,540 | 3,961 |
| のれん | 7,863 | 8,156 |
| その他 | 20,588 | 19,936 |
| 無形固定資産合計 | 48,722 | 47,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 57,041 | 66,008 |
| 退職給付に係る資産 | 12,920 | 13,168 |
| 繰延税金資産 | 16,716 | 13,647 |
| その他 | 22,821 | 21,775 |
| 貸倒引当金 | △255 | △255 |
| 投資その他の資産合計 | 109,245 | 114,345 |
| 固定資産合計 | 238,970 | 250,716 |
| 資産合計 | 558,051 | 524,060 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 28,946 | 23,759 |
| 短期借入金 | 22,213 | 21,918 |
| 未払法人税等 | 12,971 | 4,570 |
| 賞与引当金 | 17,757 | 8,736 |
| 受注損失引当金 | 487 | 479 |
| 業績連動報酬引当金 | 313 | 255 |
| その他の引当金 | 181 | 157 |
| その他 | 70,339 | 72,058 |
| 流動負債合計 | 153,210 | 131,935 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 14,766 | 14,671 |
| リース債務 | 4,093 | 3,342 |
| 繰延税金負債 | 8,763 | 11,350 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 272 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 0 | 0 |
| 業績連動報酬引当金 | 384 | 650 |
| その他の引当金 | 195 | 187 |
| 退職給付に係る負債 | 11,922 | 11,801 |
| 資産除去債務 | 6,794 | 6,923 |
| その他 | 1,582 | 2,220 |
| 固定負債合計 | 48,775 | 51,148 |
| 負債合計 | 201,986 | 183,083 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,001 | 10,001 |
| 資本剰余金 | 12,290 | 12,290 |
| 利益剰余金 | 316,376 | 335,811 |
| 自己株式 | △11,958 | △52,602 |
| 株主資本合計 | 326,709 | 305,500 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,671 | 17,541 |
| 繰延ヘッジ損益 | △26 | △57 |
| 土地再評価差額金 | △2,672 | — |
| 為替換算調整勘定 | 1,903 | 1,399 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,763 | 4,432 |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,639 | 23,315 |
| 非支配株主持分 | | |
| 純資産合計 | 12,715 | 12,161 |
| 負債純資産合計 | 356,064 | 340,976 |
| | 558,051 | 524,060 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 416,561 | 436,251 |
| 売上原価 | 300,677 | 314,190 |
| 売上総利益 | 115,883 | 122,061 |
| 販売費及び一般管理費 | 66,999 | 67,258 |
| 営業利益 | 48,884 | 54,803 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 335 | 436 |
| 受取配当金 | 759 | 952 |
| 持分法による投資利益 | 470 | — |
| 為替差益 | 459 | 483 |
| その他 | 453 | 423 |
| 営業外収益合計 | 2,477 | 2,296 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 393 | 421 |
| 持分法による投資損失 | — | 358 |
| その他 | 384 | 612 |
| 営業外費用合計 | 777 | 1,392 |
| 経常利益 | 50,583 | 55,707 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5,370 | 3,202 |
| その他 | 416 | 742 |
| 特別利益合計 | 5,787 | 3,944 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 2,506 | 1,393 |
| 子会社株式評価損 | 844 | — |
| 契約損失 | — | 597 |
| その他 | 555 | 705 |
| 特別損失合計 | 3,907 | 2,696 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 52,464 | 56,955 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,406 | 12,868 |
| 法人税等調整額 | 4,139 | 4,438 |
| 法人税等合計 | 16,546 | 17,307 |
| 四半期純利益 | 35,918 | 39,648 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,444 | 1,452 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 34,474 | 38,196 |

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 35,918 | 39,648 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,418 | 4,870 |
| 繰延ヘッジ損益 | △14 | △64 |
| 土地再評価差額金 | — | 1,007 |
| 為替換算調整勘定 | 438 | △97 |
| 退職給付に係る調整額 | △151 | △331 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △127 | △489 |
| その他の包括利益合計 | 5,563 | 4,895 |
| 四半期包括利益 | 41,481 | 44,543 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 39,760 | 43,206 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,720 | 1,337 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3) |
|---------------------------|--------------------|--------|-----------|-----------|-----------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | オファリ ング サービス | B PM | 金融 I T | 産業 I T | 広域 I T ソリュー ション | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 96,380 | 29,952 | 73,614 | 93,118 | 121,573 | 414,640 | 1,920 | 416,561 | — | 416,561 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 10,225 | 1,569 | 988 | 401 | 5,427 | 18,611 | 5,527 | 24,138 | △24,138 | — |
| 計 | 106,605 | 31,522 | 74,602 | 93,520 | 127,000 | 433,252 | 7,447 | 440,700 | △24,138 | 416,561 |
| セグメント利益 | 7,398 | 3,763 | 9,112 | 14,127 | 13,998 | 48,400 | 662 | 49,062 | △178 | 48,884 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I T サービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△178百万円には、未実現利益の消去額△54百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オファリングサービス」セグメントにおいて、のれん及びその他（無形固定資産）の減損損失を1,922百万円計上、ソフトウェアの減損損失を584百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結損益計算書計上額 (注3) |
|-------------------|--------------------|--------|-----------|-----------|----------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | オファリ ング サービス | BPM | 金融 I T | 産業 I T | 広域I T ソリュー ション | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 105,349 | 31,736 | 72,063 | 97,401 | 127,889 | 434,440 | 1,811 | 436,251 | — | 436,251 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 10,895 | 979 | 1,276 | 450 | 5,670 | 19,273 | 5,981 | 25,254 | △25,254 | — |
| 計 | 116,244 | 32,716 | 73,340 | 97,851 | 133,560 | 453,713 | 7,792 | 461,506 | △25,254 | 436,251 |
| セグメント利益 | 7,818 | 4,633 | 9,593 | 16,627 | 15,578 | 54,251 | 725 | 54,976 | △173 | 54,803 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. セグメント利益の調整額△173百万円には、未実現利益の消去額△43百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オファリングサービス」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を1,139百万円計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 13,428百万円 | 13,390百万円 |
| のれんの償却額 | 627 | 583 |

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 |
|-------------|--------------------|--------|-----------|-----------|-----------------------|---------|-------------|---------|
| | オファリ ング サービス | B PM | 金融 I T | 産業 I T | 広域 I T ソリュー ション | 計 | | |
| ソフトウェア開発 | 37,604 | 9,571 | 38,172 | 63,523 | 63,274 | 212,145 | — | 212,145 |
| 運用・クラウドサービス | 31,309 | 19,248 | 31,705 | 18,439 | 43,536 | 144,240 | — | 144,240 |
| 製品・ソフトウェア販売 | 27,467 | 1,132 | 3,736 | 11,155 | 14,762 | 58,254 | — | 58,254 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 1,920 | 1,920 |
| 合計 | 96,380 | 29,952 | 73,614 | 93,118 | 121,573 | 414,640 | 1,920 | 416,561 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 |
|-------------|--------------------|--------|-----------|-----------|-----------------------|---------|-------------|---------|
| | オファリ ング サービス | B PM | 金融 I T | 産業 I T | 広域 I T ソリュー ション | 計 | | |
| ソフトウェア開発 | 42,433 | 10,730 | 40,158 | 67,994 | 64,466 | 225,784 | — | 225,784 |
| 運用・クラウドサービス | 33,722 | 19,884 | 28,732 | 19,065 | 46,061 | 147,466 | — | 147,466 |
| 製品・ソフトウェア販売 | 29,192 | 1,121 | 3,172 | 10,341 | 17,361 | 61,189 | — | 61,189 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 1,811 | 1,811 |
| 合計 | 105,349 | 31,736 | 72,063 | 97,401 | 127,889 | 434,440 | 1,811 | 436,251 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種 I Tサービスを提供する上での付随的な事業等で構成されています。

2. 上記には貸手リースによる収益が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益と区分表示しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2026年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことについて、次のとおり決議いたしました。

1. 消却の理由

当社は、自己株式について、原則として発行済株式総数の5%を上限として保有し、5%を超過する保有分については消却することとしています。

当社は、当第3四半期連結累計期間において総額約420億円の自己株式の取得を実施しましたが、このうち、株主還元の観点から取得した自己株式（70億円相当）については、この方針に沿った対応を予定しています。

一方、資本構成の適正化を図る一環として取得した自己株式（350億円相当）については、当社方針および将来の株式の希薄化懸念を払拭すること等を勘案し、当初より消却する予定としており、本件はその予定通り消却を実施するものです。

2. 消却の方法

その他資本剰余金からの減額

3. 消却する株式の種類

普通株式

4. 消却する株式の数

7,833,411株

（消却前の発行済株式総数に対する割合3.3%）

5. 消却予定日

2026年2月27日（予定）

6. 消却後の発行済株式総数

228,400,000株

3. その他

当社の連結子会社である株式会社インテックは同社が受託したシステム開発等の業務に関し、三菱食品株式会社より損害賠償請求訴訟（2018年11月13日付の損害賠償請求金額は12,703百万円。2023年12月8日付で損害賠償請求金額が15,485百万円に変更。）を受け、現在係争中であります。